

中山間地の営農確立支援

課題名 中山間地における農地の維持管理労力の軽減

対象 新童子下集落協定参加者 34人

1 背景・ねらい

南三陸町の新童子下地区では、日本型直接支払制度を活用しながら農地や環境の保全に取り組んでいる。しかし、農業従事者の高齢化や鳥獣被害の拡大、雑草対策の問題もあり、農地の管理は年々難しくなっている。特に、集落内の草刈り作業は、農地周辺の共用部分を集落の共同作業で、農地部分については各農家で行っているが、集落内には中山間地特有の長大で傾斜がきつい法面が多いため、高齢者や女性にとって重労働で危険を伴うものになっている。

当地区で活動している株式会社南三陸農工房は、平成24年から薬用作物のトウキを栽培している。トウキは鳥獣害を受けにくく、地域特産品目として定着させたいと考えている。

2 活動内容

◎雑草管理を含めた農地維持管理の省力化

集落総会時に省力除草についての情報提供を実施したところ、ラジコン除草機等の省力除草について関心が高まったので、集落打合せで実演会も含めた省力除草について話し合い、雑草管理を含めた農地維持管理の省力化に向けて、省力化技術の情報提供やラジコン除草機の実演会を実施した。

農地(水田)維持には、乾田化を凶るため暗きょ排水が必要との意見が多く出され、用排水路の機能低下による不要水の流入が見られることから、水田や水路の現状確認と改善を凶るための支援を行った。

◎地域特産品目の定着支援

トウキの生育を把握するため生育調査を行い、定植日の違いによる生育の差や害虫の防除等について情報提供した。令和元年度は、作付け拡大に向けた栽培検討会や先進地視察を開催した。令和2年度は、茎葉等の地上部の食材利用についても関心が高まっていることから、さらなる生産拡大に向けて検討をおこなった。

3 活動の成果とポイント

◎雑草管理を含めた農地維持管理の省力化

雑草管理の省力化技術として、関心の高いラジコン除草機の実演会をメーカーの協力の下、開催した。実演や実際に自分でも機械を動かしてみて、操作の簡便さを実感した。参加者からは、「将来、新規就農希望者があつた際にも、省力化機械があることで、就農しやすくなるのではないか。」との意見も出され、農地管理の省力化だけでなく、後継者対策にまで意識が高まった。

ほ場の排水改良のため浅層暗渠施工機の実演会を令和元年度に実施した。令和2年度は、より小型のトラクターで施行できる作業体系等の取組について紹介し、中山間集落でも取組しやすい排水改良技術について検討した。

◎地域特産品目の定着支援

これまで薬用として根を収穫・調整・出荷していたが、収穫・調整にかかる労力が大きいため、茎葉の食

材利用に取り組むこととなり、食材としての活用法を知ってもらおうと、トウキの葉活用研修会を開催した。講師に国際薬膳食育師を迎え、トウキの葉を活かした料理・ドリンクなど、様々な調理方法について講習が行われ、大変好評な研修会となった。参加者からは、「地元での利用をまずは進めてみたい。」「他の薬用植物についても勉強してみたい。」と、さらに特産化に向けた興味が広がった。



ラジコン除草機実演会



成育中のトウキ



トウキの葉利用講習会（調理実習）



トウキの葉利用講習会（試食）

4 対象者の意見

将来的な農地の維持に向けて、当面安価な暗きょ排水の導入を検討したい。除草労力の低減に向けた情報提供も引き続きお願いしたい。また、トウキの生産拡大に向けて、食材利用による地域特産品目の生産拡大に支援願いたい。

南三陸町 新童子下集落協定 代表者

- 普及センター：気仙沼農業改良普及センター
- 課題チーム員：熊谷弘明，都築寛明，高田万里子，狩野 篤
- 執 筆 者：熊谷弘明
- 協 力 機 関：南三陸町，JA新みやぎ南三陸地区本部，古川農業試験場

令和元年東日本台風被害をのりこえて

課題名 令和元年東日本台風の被災地域における担い手を中心とした営農再開
対象 丸森町を中心とした被災農家

1 背景・ねらい

令和元年東日本台風は仙南地域において農業被害額22億円を超える甚大な被害をもたらした。機械や施設が浸水により被害を受け、土砂流入や法面崩落によって水稻作付ができない農地は丸森町を中心に200haを超えた。営農休止を余儀なくされた農家の営農意欲減退によって、担い手不足が加速化することが懸念されていた。

普及センターでは、復旧工事終了までの所得確保、地域農業についての話し合い、経営体の経営改善に向けた取り組み支援を通して、担い手が意欲を持って営農再開できることを目標に活動を行なった。

2 活動内容

◎甚大な被害を受けた地区における営農の継続支援（丸森町竹谷，新町・羽入，矢田地区他）

令和2年の春、台風被災農地における農家所得の確保と営農意欲の継続を図るため、産地交付金を活用した「地力増進作物」作付を誘導し、農家所得確保と営農継続を支援した他、関係機関と連携して現地ほ場での出芽試験等を行って作付を推進した。

農地復旧後の営農に向けて、復旧の工事進捗状況等が農業者に適時伝達されるように町等の関係機関との調整に努めた。令和3年春に水稻栽培が再開できる耕作者に対して復旧水田における水稻栽培の技術指導を行った。工事が完了しない山間部では、水稻以外の作物についての情報提供や提案を行ない、営農継続を支援した。

これらの活動と並行し、竹谷，新町・羽入地区の農地整備に向けた取組において、営農ビジョン策定支援の他、集落営農組織の法人化について先進事例を学ぶ視察研修を開催して将来の担い手の確保、育成に向けた検討を支援した。

◎農村振興に向けた活動の支援（丸森町耕野，大張，筆甫）

営農再開に向け、営農意欲の継続と向上を図るため、各地域における農家との話し合いの機会を設けた他、耕野地区ではこ柿の規格やパッケージの改善等ブランド化を推進した。大張地区では棚田を核とした写真展や交流ノートの設置による都市交流を促し、筆甫地区では、桑の実の活用や甘酒等の商品試作や山菜栽培講習会の開催等、地域資源の掘り起こしや活用を図った。

◎被災経営体の営農継続支援（被災農業者支援型事業活用経営体）

農業機械等の大規模な被害を受けた17経営体に対して、それぞれ担当職員を設け、被害状況や事業導入、制度資金の活用等、営農状況を把握するとともに技術支援や経営体が抱える様々な相談に対応できる体制をつくった。

3 活動の成果とポイント

◎甚大な被害を受けた地区における営農の継続支援（丸森町竹谷，新町・羽入，矢田地区他）

丸森町内の約94haの農地で100人を超える農業者が地力増進作物の栽培に取り組み，農家所得確保に貢献できた。その後，復旧工事の進捗状況や令和3年度の栽培に関する説明会を開催したことで，営農活動を継続し，更に発展させていきたいという意識を持つ農業者が増え，活気が生まれている。

さらに，竹谷地区では，令和2年4月に丸森中央集団転作組合が設立され，地力増進作物栽培に共同で取り組んだ。組合は，工事の進捗に合わせて令和3年水稲栽培を含めた営農体制を構築していくことになり，将来の担い手確保に向けた話し合いも活発に行われるようになった。

◎農村振興に向けた活動の支援（丸森町耕野，大張，筆甫）

それぞれの地域資源を活用したブランド化や新商品開発に向けた取り組みを行うことで，営農意欲の継続・向上が図られた。今後もそれぞれの地域が特長を活かした取組を実施し，地域の活性化や商品開発等の取組を支援する。

◎被災経営体の営農継続支援（被災農業者支援型事業活用経営体）

被災農業者の営農再開に向けた努力に対して，担当者を決めて対応したことで支援すべき内容を的確に把握できた。タイムリーに技術支援や経営管理することができ，被災農業者は滞りなく営農を再開することができた。



展示播種を農業者とともに



わらび栽培講習会開催

4 対象者の意見

台風被災の影響でさらに担い手が減少していく懸念があったが，前に進むことができた。農業法人設立等検討すべきことが多く残っているので，今後とも支援して欲しい。

丸森町 竹谷地区基盤整備推進委員会会長

■普及センター：大河原農業改良普及センター

■課題チーム員：千田晶子，薄木茂樹，小島由美子，豊島稔，八木千恵，鈴木秀人，伊藤 修，
佐藤郁子，今田彩音

■執 筆 者：千田晶子

■協 力 機 関：丸森町，各地区まちづくりセンター，丸森町農業創造センター

令和元年東日本台風からの営農再開に向けて

課題名 令和元年東日本台風の被災地域における主要な園芸品目の早期営農再開と生産の安定

対象 野菜：JA角田いちご部会11名，丸森いちご栽培研究会2名，JA角田ブロッコリー部会27名，丸森ブロッコリー部会（産直委員会ブロッコリー班含）37名，JAみやぎ仙南ねぎ部会5名
花き：被災農業者12名（丸森町，角田市，柴田町（各4名））

1 背景・ねらい

令和元年東日本台風により，丸森町や角田市を中心に農作物や農業用施設に深刻な被害が発生し，特に主要な園芸品目においては，早期営農再開を図るための技術支援等が求められた。

特に，「いちご」「ブロッコリー」「ねぎ」「小ぎく」「輪ぎく」「トルコギキョウ」については，ほ場への土砂流入による堆積，濁水の浸冠水や栽培用ビニールハウス倒壊等の大きな被害を受け，次年度以降の作付け面積や生産量の減少，出荷の遅延が懸念された。そのため，それぞれの被害状況に応じた土壌改善や栽培計画の見直し等の営農再開を支援した。

2 活動内容

◎野菜（いちご，ブロッコリー，ねぎ）の経営安定に向けた技術支援

（いちご）

被害の大きい生産者は，一時営農継続を諦めかけたが，普及センターでは被害程度から復旧は可能であると判断し，栽培継続を強く働きかけ，畝の補修や病害防除の指導を行った。

ほ場の復旧後は，病虫害防除の徹底と収穫開始時期の遅れによる収量減を避けるための収量確保に向けた技術支援，出荷期間延長のための高温対策，品質維持対策等について指導した。

さらに，次作（令和3年産栽培：令和2年9月定植）では，収量向上による農家所得確保を図るため，補助事業を活用した光合成促進器（CO₂発生器）の導入支援を行い，環境制御技術による収量向上の取組みを推進した。

（ブロッコリー・ねぎ）

作付前に被災したほ場の土壌分析診断を行い，土づくりと肥培管理を指導した。特に被害の大きい生産者は，他町で営農を再開したため，移転先の気象条件に合った栽培管理を助言した。また，栽培期間中は現地検討会やほ場巡回などで肥培管理や病虫害防除等の支援を行った。

◎被災ほ場での花き（小ぎく，輪ぎく，トルコギキョウ）の安定生産

（きく類）

土砂が流入したほ場は，定植前に土壌分析を行い肥培管理について指導した。

また，生育期の天候不順に対応した栽培管理や白さび病，アザミウマ類，オオタバコガ等の病虫害防除指導を徹底した。

（トルコギキョウ）

近年，全国的にも問題になっている斑点病について，直近の全国研究事例などを基に指導を行ったほか，次作の土壌分析を実施し肥培管理について指導した。

3 活動の成果とポイント

◎野菜（いちご，ブロッコリー，ねぎ）の経営安定に向けた技術支援

(いちご)

被害の大きい生産者も復旧に取組み、営農を継続することができた。いちごの出荷量は前年比82%、販売金額は前年比77%を確保できた。次作（令和3年産栽培：令和2年9月定植）では、収量向上による農家所得確保を図るため、産地発展促進事業を活用して光合成促進器（CO₂発生器）の導入を支援した結果、6戸で導入し環境制御技術に取り組む意欲が向上した。

(ブロッコリー・ねぎ)

土壌分析により土づくりや肥培管理を指導した結果、5～6月の高温少雨と7月の低温多雨・日照不足の影響等があったもののブロッコリーの出荷量は前年比93%、販売金額は同82%を確保することができた。土砂流入などによる大きな被害を受けた生産者は、ほ場を移転するなどして別のほ場を確保し例年通りの作付けを行うことができたことから、作付面積の大きな変動は無かった。

ねぎは、台風被害を受けた令和元年度秋冬作から令和2年度夏作までの出荷実績は、計画値の約6割にとどまったが令和2年度秋冬作については、10月中旬以降好天に恵まれたことや適切な肥培管理により例年並みの約3t/10aの収量確保が見込まれている。

◎被災ほ場での花き(小ぎく、輪ぎく、トルコギキョウ)の安定生産

(きく類)

台風の影響による作業(定植等)の遅れはなく、順調に生産が開始された。作付面積はほぼ回復し、出荷本数は前年比80%、販売金額は同94%を確保することができた。天候の影響により開花が進み、出荷が早まったケースもあったが、台風被害の影響は少なく順調に需要期の7月から8月に出荷することができた。

(トルコギキョウ)

台風の影響で定植が遅れた生産者や冬場の日照不足と思われる開花の遅延があったが、出荷は順調に行われた。全国的に問題になっている斑点病については、研究事例などを参考に指導を行った結果、品質への影響は少なかった。



CO₂発生器の導入



ブロッコリー現地検討会



きくの現地検討会

4 対象者の意見

【野菜】

・台風後は栽培に苦労したが、令和3年産栽培は果実の肥大が良く収量も上がっており補助事業でCO₂発生器を入れた効果を実感している。

角田市 角田いちご部会長

・徐々にねぎの収量、品質ともに向上してきており、経営の柱になりつつある。今後も継続的な指導をお願いしたい。

角田市 館島田生産組合代表

【花き】

・台風による土砂の流入で土壌の状況に不安であったが、土壌分析により安心して作付ができた。

・突発的に発生した病気についての的確に診断、対策等の指導をいただき被害の低減ができた。

丸森町 丸森地区花卉部会副部会長

■普及センター：大河原農業改良普及センター

■課題チーム員：小島由美子、八木千恵、高橋晋太郎、今野 誠、千田晶子、近藤 誠

■執 筆 者：小島由美子

■協 力 機 関：角田市、柴田町、丸森町、JAみやぎ仙南